

県内企業景気動向調査報告（2025年7～9月期）

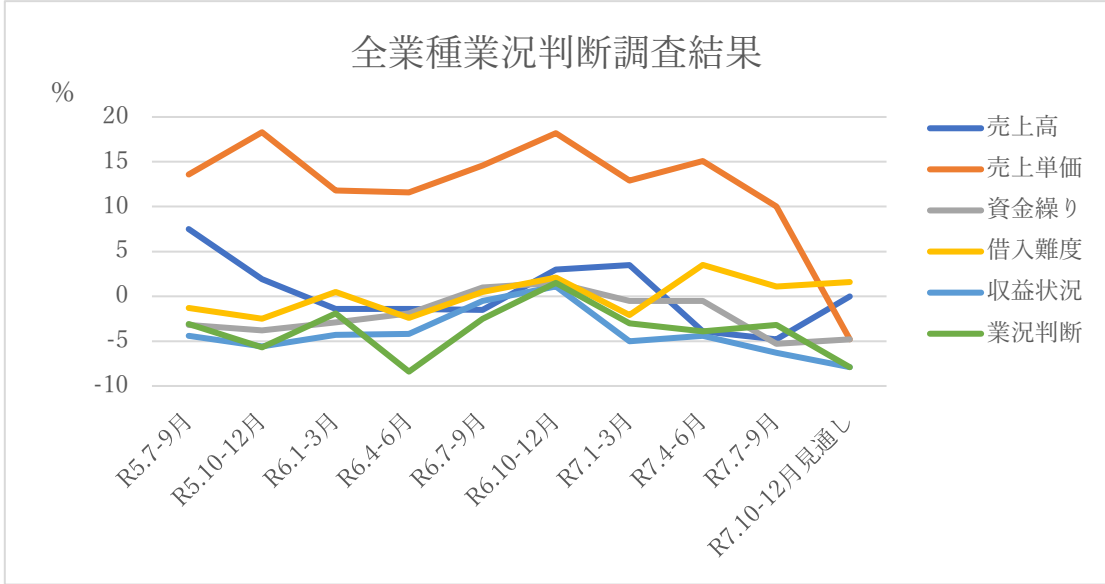
今期の「業況判断」は下降、来期も下降する見通し

調査対象	鳥取県内企業（鳥取県下4商工会議所の調査による）
回収数	95社【製造業24社、非製造業71社（建設業20社、卸売業17社、小売業18社、サービス業16社）】

＜今期・来期の状況＞

全業種における今期の状況は、「業況判断」のみ上昇、「売上高」「売上単価」「資金繰り」「借入難度」「収益状況」は下降している。最も大きく変動したのは「売上単価」で、前期から5.1ポイント下降した。業種別の「業況判断」では、製造業が前期から5.8ポイント上昇、非製造業が1.0ポイントの下降を示した。非製造業は建設業と小売業が上昇、卸売業とサービス業が下降を示しており、最も変動が大きかったのは卸売業で、前から5.9ポイントの下降となっている。

来期の見通しについては、「売上単価」「収益状況」「業況判断」の3つの項目で下降が見込まれている。中でも「売上単価」は14.8ポイントと最も大きい下降が予測されている。業種別の「業況判断」では、サービス業以外のすべての業種で下降が見込まれており、最も変化が大きいと予測されているのは小売業の9.7ポイントの上昇であった。



前年同期比＊()内は2024. 7～9月期の数字							来期(2025. 10～12期)見通し＊()内は前年同期の数字						
	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	95	-4.8 (-2.0)	100 (142)	-5.3 (1.0)	1.1 (0.5)	-6.3 (-1.0)	-3.2 (-2.5)	0.0 (0.0)	-4.8 (11.3)	-4.8 (-3.0)	1.6 (-0.5)	-7.9 (-5.4)	-7.9 (-3.5)
製造業	24	6.3 (-8.3)	84 (100)	-8.4 (0.0)	2.1 (-3.3)	4.2 (-3.4)	2.1 (-1.7)	2.1 (8.4)	6.3 (11.7)	-8.4 (-3.4)	0.0 (-3.4)	-6.3 (-8.4)	-6.3 (0.0)
非製造業	71	-8.5 (0.7)	106 (160)	-4.3 (1.4)	0.8 (2.1)	-9.9 (0.0)	-5.0 (-2.8)	-0.8 (-3.5)	-8.5 (11.1)	-3.6 (-2.9)	2.2 (0.8)	-8.5 (-4.2)	-8.5 (-4.9)
(建設業)	20	2.5 (8.3)	100 (63)	0.0 (10.4)	5.0 (2.2)	5.0 (10.5)	10.0 (10.9)	7.5 (0.0)	2.5 (6.3)	2.5 (2.1)	5.0 (2.1)	2.5 (4.2)	2.5 (2.2)
(卸売業)	17	-5.9 (-5.6)	17.7 (25.0)	-3.0 (0.0)	-3.0 (0.0)	-11.8 (-13.9)	-5.9 (-16.7)	-3.0 (-5.6)	-5.9 (13.9)	0.0 (-2.8)	0.0 (0.0)	-8.8 (-8.4)	-8.8 (-11.1)
(小売業)	18	-19.5 (-11.8)	13.9 (17.7)	-13.9 (-11.1)	-2.8 (-2.8)	-25.0 (-2.9)	-13.9 (-5.9)	-2.8 (0.0)	-19.5 (17.7)	-11.1 (-8.8)	0.0 (-3.0)	-22.2 (-8.8)	-23.6 (-12.5)
(サービス業)	16	-12.5 (11.6)	0.0 (19.3)	0.0 (4.2)	3.6 (12.5)	-9.4 (3.9)	-12.5 (-3.9)	-6.3 (-11.6)	-12.5 (7.7)	-6.7 (-4.2)	3.6 (4.6)	-6.3 (-7.7)	-9.4 (-3.9)

BSI=1/2(X-Z)、X=上昇・増加、Y=横ばい、Z=減少・下降、ただし(X+Y+Z=100)

＜直面している経営上の問題点＞

- 1位：原材料・仕入価格上昇（20.14%）
- 2位：経費の増加（16.91%）
- 3位：人手不足（13.67%）
- 4位：消費・需要の停滞（12.23%）
- 5位：売上・受注の減少（11.87%）

<業種別の問題点等>

◆建設業

- ・毎月のように上がる物価、材料も合わせたように微妙に上昇するが工事単価は同じ勢いで上昇するわけではないので、しわ寄せは中小企業に……。最低賃金も大幅に上がる昨今、雇用と経営の両立がむつかしくなっている。

◆製造業

- ・原材料、エネルギー価格が高止まりしたままで、利益が出しにくい。更に従業員獲得のための昇給をした労務費も価格に反映しにくい環境である。トランプ関税による景気後退の状況が読みづらく、大手企業の受注減等を下請業者に値下げ要求として反映しないで欲しい。
- ・原材料の価格はまだ、上昇していますが、鉄やゴム類など一部の部品が下がって来ており、全体的には緩やかな値上がりとなっています。
- ・原材料価格やエネルギーコストについては、若干頭を打った感はあるが、人件費の上昇は避けられず、利益確保は厳しい。一方、物価高による消費者の買い控えは顕著で、自社の強みを生かして売上増を目指す必要がある。
- ・年間売上見通しは、今期目標に届いておらず、受注減少の状況である。

◆サービス業

- ・物価、人件費の上昇が急すぎる。まだコロナの影響が残っているのに。

◆卸売業

- ・物流24年問題により、新規人員の確保を迫られる結果となっており、物流コスト、荷受コストの増加が顕著である。